

# グローバルAIファンド

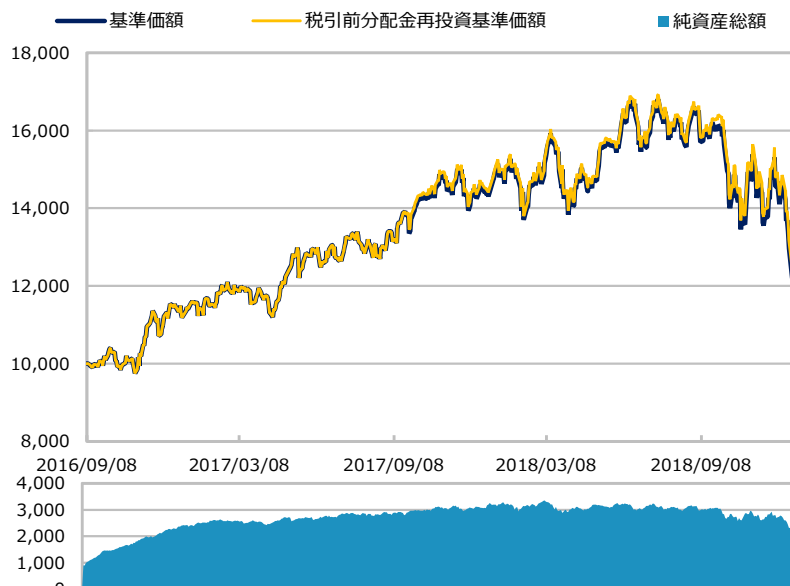
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年12月28日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルAI

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	13,168	-1,578
純資産総額（百万円）	248,844	-33,551

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2018/11/30	-10.7
3 カ月	2018/09/28	-18.4
6 カ月	2018/06/29	-15.1
1 年	2017/12/29	-7.0
3 年		
設定来	2016/09/09	33.9

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
第2期	2018/09/25	150
設定来累計		250

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.9	+0.2
現金等	0.1	-0.2
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。

## 基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-1,255	+4	-1,260
先物等	0	0	0
為替	-303	-	-
分配金	0	-	-
その他	-20	-	-
合計	-1,578	+4	-1,260

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

# グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

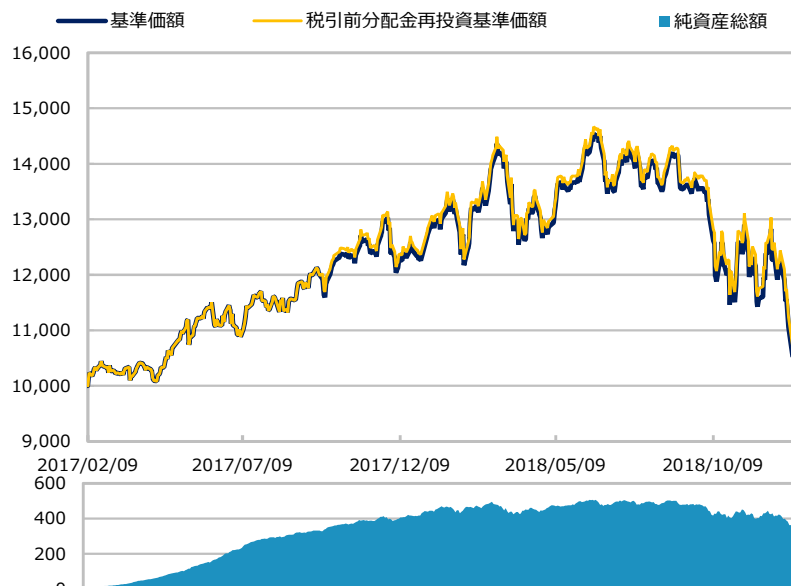
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年12月28日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グローバルAI有

## 基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,258	-1,116
純資産総額（百万円）	38,735	-4,228

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2018/11/30	-9.0
3 カ月	2018/09/28	-17.1
6 カ月	2018/06/29	-16.5
1 年	2017/12/29	-7.5
3 年		
設定来	2017/02/10	14.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
第2期	2018/09/25	100
設定来累計		200

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	98.5	-1.5
現金等	1.5	+1.5
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 98.6 -1.2

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

## 基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-1,056	+4	-1,060
先物等	0	0	0
為替	-42	-	-
分配金	0	-	-
その他	-17	-	-
合計	-1,116	+4	-1,060

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

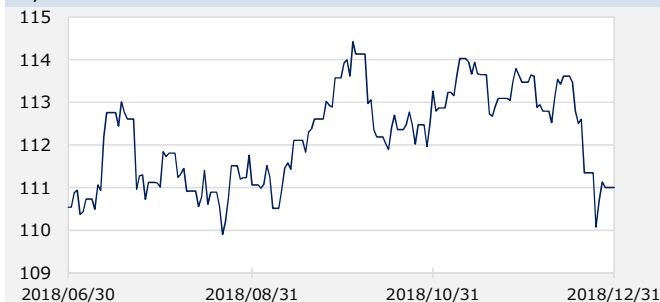
## 市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



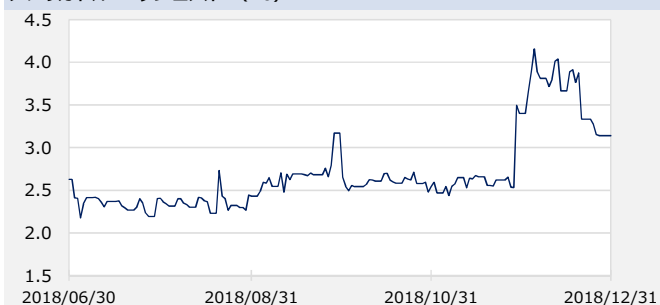
当月騰落率：-7.0%

円/アメリカドル（円）



当月末：111.0 前月末：113.5 騰落率：-2.2%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：3.14% 前月末：3.40% 変化幅：-0.26%

※ DataStream等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1か月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 規模別構成比率 (%)

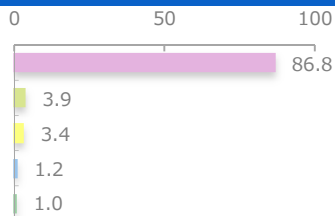
	当月末	前月比
大型株式	48.7	+7.1
中型株式	25.0	+0.6
小型株式	20.7	-5.9
その他	3.3	-0.7

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。

※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

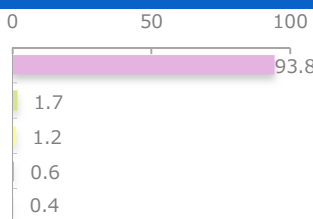
## 組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	86.8	-0.3
2 フランス	3.9	+0.2
3 中国	3.4	+0.9
4 日本	1.2	-0.1
5 台湾	1.0	+0.1



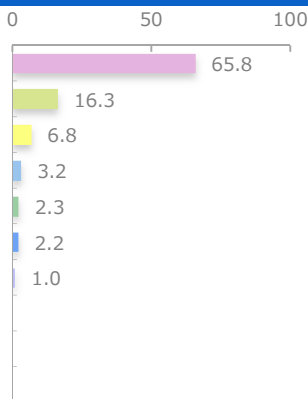
## 組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	93.8	+1.3
2 ユーロ	1.7	-0.0
3 日本円	1.2	-0.1
4 韓国ウォン	0.6	-0.0
5 スイスフラン	0.4	-0.1



## 組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 情報技術	65.8	-7.2
2 コミュニケーション・サービス	16.3	+14.2
3 一般消費財・サービス	6.8	-6.4
4 資本財・サービス	3.2	-0.3
5 金融	2.3	+0.0
6 ヘルスケア	2.2	+0.7
7 不動産	1.0	-0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## 組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 64）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	セールスフォース・ドットコム アメリカ 情報技術	4.7	顧客との取引履歴等、営業活動のためのクラウドベースの顧客管理ソフト（CRM）を提供。企業ベンチャー投資として、日本のスタート・アップ企業を対象とした総額1億ドル規模のファンド、「ジャパン・トレイルブレイザー・ファンド」の設立を発表。
2	スクエア アメリカ 情報技術	4.3	モバイル決済ソリューションを提供。電子領収書、在庫、販売報告のPOSソフトウェア開発、分析、フィードバックも提供。同社の提供する「スクエア・キャッシュ」がモバイル・アプリのファイナンス・カテゴリで上位のダウンロード数を継続。
3	サービスナウ アメリカ 情報技術	3.9	パナソニック・インフォメーションシステムズや金融大手のGEキャピタル、スタンダード・ライフなどが採用する、AIを使ったITベースのヘルプデスク。AI技術の進展により、さらに自動化され、より効率的なトラブル解決サービスの提供を実現。
4	トレード・デスク アメリカ 情報技術	3.9	広告購入者向けにDSP（Demand - Side Platform）を提供するソフトウェア企業。「NewWave」プラットフォームの発表後に引き続き市場シェアを拡大させているとのセルサイド・アナリストの予測が発表された。
5	PTC アメリカ 情報技術	3.6	CAD（コンピュータ支援設計）やPLM（製品ライフサイクル管理）関連、IoTプラットフォームやAR（拡張現実）サービスを展開するPLM大手。超音波診断装置を開発するスーパーソニック・イマジン社が同社のIoTプラットフォームの採用を発表。
6	トゥイリオ アメリカ 情報技術	3.3	開発者がリアルタイム・コミュニケーションを設計、調整、運用することが可能なクラウド・プラットフォームを提供。カスタマイズ可能なbot（自動処理プログラム）、自動音声応答装置、ホーム・アシスタント・アプリ構築向け「Autopilot」プラットフォームを発表。
7	オン・セミコンダクター アメリカ 情報技術	3.2	米国の半導体メーカー。電力や信号管理などに用いられるパワー半導体を主に扱う。特に自動運転に使用されるイメージセンサーに強み。同社が開発したバッテリー不要のスマート・パッシブ・センサーがIoTイノベーション・アワードを受賞。
8	エヌビディア アメリカ 情報技術	3.2	GPU（画像処理装置）世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。宅配ロボットや製造ロボット等の自律動作マシン向けの組み込みAIプラットフォームである、「Jetson AGXXavier」プラットフォームを世界中で提供開始。
9	レッド・ハット アメリカ 情報技術	2.8	企業向けのオープン・ソースOSやリナックス関連システムの管理サービスを提供。オープン・ソース・ソリューションで、エヌビディア社との提携を発表。2018年10月にIBM社が、同社を340億ドルで買収すると発表。
10	アリストネットワークス アメリカ 情報技術	2.7	ビッグデータや機械学習などにより増加するデータトラフィックを処理できる次世代ネットワーク機器を提供する企業。ハイブリッド・クラウドを運用する企業向けに、クラウドの統合と管理を簡略化する「Any Cloud」プラットフォームを発表。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

## ＜市場動向＞

12月の世界の株式市場は、直近の高値から少なくとも20%下落し、弱気相場と言われる局面となりました。月初は米中貿易紛争の一時休戦に対する期待が高まったことを背景に上昇して始まったものの、その後は世界経済の成長鈍化懸念が再燃し、下落に転じました。米国の政府機関の一部閉鎖やBrexit（英国のEU（欧州連合）離脱）を巡る不透明感の継続、フランスの政局不安などの政治要因も投資家心理を悪化させ、株式相場の下押し圧力となりました。なお、米ドル安が進んだことを背景に、新興国市場は概して先進国市場のパフォーマンスを上回りました。

12月の情報技術関連銘柄は、市場全体をアンダーパフォームしました。情報技術関連銘柄の中では、アップルによる減産が懸念され、ハードウェア部門に再び下落圧力がかかりました。更なる部品供給企業の減産や、米中貿易交渉に対する楽観論の後退が株価に重しとなりました。その他の部門では、投資家が全体的にリスクを削減したことから、直近で相対的にアウトパフォームしていたITサービス企業、特に規模が大きく、よりディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な企業がアンダーパフォームしました。

## ＜運用経過＞

12月のマザーファンドの基準価額は下落しました。

## （寄与度上位銘柄）

地域ビジネスのレビューサイトを運営するイェルプが12月の寄与度上位銘柄となりました。売上・利益ともに市場予想を下回る第3四半期決算を発表したことから株価は大幅に下落しましたが、大手投資家が取締役の変更と戦略の見直しを主張した後、回復しました。第3四半期に露呈した課題は対応可能と考えていますが、業績や投資家心理の修復に時間がかかる可能性があります。我々は、同社のバリュエーション（株価評価）は課題を反映する以上に調整していると考えています。

ストレージ（パソコンのデータを長期間保管しておくための補助記憶装置）および通信チップ製造のマーベル・テクノロジーズも12月の寄与度上位銘柄となりました。第3四半期の決算は予想をやや上回りましたが、次四半期の見通しは予想よりも暗いものとなりました。ストレージ市場の弱さは幅広く知られており、同社の株価にも織り込まれていたことに加え、最近のカビウム社の買収が堅調な収益を生み出し、通信事業が軟調なストレージ市場を一部相殺したことから、株価は上昇しました（11月30日と12月31日の比較）。

## （寄与度下位銘柄）

モバイル決済ソリューションの提供や中小企業向けに経営管理ソフトウェアの開発を行っているスクエアが12月の寄与度下位銘柄となりました。同社の株価は7-9月期を通じて上昇を続けてきましたが、10月に市場が急落すると下落に転じ、12月に関しても著名な最高財務責任者の退任などが株価の下落材料となりました。オンライン、海外、消費者金融を含む様々な成長事業を保有している、中小企業向け決済およびソフトウェア市場の

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

創造的破壊者として、同社に対する長期的な前向きの見方を維持しています。

インターネット広告配信のトレード・デスクも12月の寄与度下位銘柄となりました。同社は、顧客が自動でデジタル広告を購入、管理が出来るセルフ・サービスのプラットフォームを提供しています。同社の最高執行責任者が、2019年前半の引継期間を経て退任すると発表したことを受けて株価が下落しました。1年を通じた業績は、売上、利益とも予想をはるかに上回っており非常に堅調です。我々は、幅広いデジタル・チャンネルにおける広告購入プラットフォームのリーディング企業として、同社に対して前向きの見方を維持しています。

## ＜市場見通し及び今後の運用方針＞

株式市場の高ボラティリティ（価格変動性）や不透明感にも関わらず、この1年間でAI産業は重要な進展が見られ、ビジネスの世界におけるAI技術採用の転換点に達しました。AIは現在、バーチャル・アシスタントや健康管理、自動運転車に至るまで、あらゆるものに組み込まれています。AI技術は、次の1年間でより簡単で安価な利用、またより高機能で効率的になると予想しています。

AIインフラストラクチャーでは、機械トレーニングがパイロット段階（テストの最終段階）を過ぎ、次のフェーズのAI推論（トレーニングされた機械が自ら推測を行う段階）へと移っています。そうしたAIをクラウドから数十億のデバイスに展開するために、より速いデータ処理機能と大容量のストレージが必要となります。ここ数ヶ月の米中間の貿易摩擦の緊張が、半導体需要への重しとなり、為替のボラティリティを上昇させ、また景気後退懸念を増幅させてきましたが、基盤となるAIインフラストラクチャーの構築に対する世界の需要は今後も堅調に推移すると考えています。

最も貿易問題に敏感な銘柄群である半導体・半導体製造装置部門に対するエクスポージャーを、2018年8月末時点の27%から直近数ヶ月で20%程度まで低下させました。半導体・半導体製造装置部門のバリュエーションは2012年のレベルまで低下していることもあり、現在のポジションを維持する方針です。

AI開発分野では、より高度な意思決定を支援するために、AIがますます多くのソフトウェア・アプリケーションやシステムに組み込まれています。AIを組み込むことで、より高いレベルの自動化、より良い推奨機能、より迅速な意思決定、および大幅なコスト削減が可能となります。AIが日常的に使用される多くのアプリケーションの一部になれば、過去のIT革命よりもさらに大きな市場を作り出すと我々は考えています。

AI活用分野では、新たなイノベーションを生み出すためにAIを活用し始める企業が増えています。当ファンドに含まれる自動車、消費財、ヘルスケア、金融セクター等の銘柄は、早くからAIを取り入れ、その恩恵を受けています。これにより、ユニークな製品やサービスを発表することで、同業他社の業績を上回ることが出来ます。

2019年は、デジタル・トランスフォーメーション（デジタル技術の活用によって新たな価値を生み出すこと）を加速させるために、より多くの業界におけるさまざまな事業においてAIに関するプロジェクトが展開されることを予想しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

**ファンドマネージャーコメント**

長期的にみると、イノベーションが価値創造の原動力であると考えており、現在はAIとデジタル・トランスフォーメーションを中心としたテクノロジーのパラダイムシフト（思想、価値観などが非連続的・劇的に変化すること）の未だ初期段階にあると考えています。特にボラティリティが高く、リターンが大きく分かれる投資環境において、投資機会を捉えるためには、銘柄選択が非常に重要な鍵となると考えています。AIを発展させ活用する企業の見通しは引き続き好調に推移しており、今後も投資家の皆様に魅力的なリターンを提供することが出来ると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント



# グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

## ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにございます。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)  
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式\*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
    - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
    - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

\* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
  2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
    - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
  3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
    - （為替ヘッジなし）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
    - （為替ヘッジあり）  
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※ 一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

## グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

## 投資リスク

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣化する可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。



## グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

## お申込みメモ

## 購入単位

【分配金受取りコース】（新規申込）10万口以上1万口単位 （追加申込）1万口以上1万口単位  
【分配金再投資コース】（新規申込）10万円以上1円単位 （追加申込）1万円以上1円単位  
（スイッチングの場合）1万円以上1円単位（全額スイッチングを行う場合）1円以上1円単位

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。  
ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

## 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

## 換金単位

【分配金受取りコース】1万口単位  
【分配金再投資コース】1万円以上1円単位または1口単位

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

## 信託期間

（為替ヘッジなし）  
2016年9月9日から2026年9月25日まで  
（為替ヘッジあり）  
2017年2月10日から2026年9月25日まで

## 決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。  
【分配金受取りコース】原則として、分配金は税金を差し引いた後、SMBC日興証券が定める所定の日よりお支払いいたします。  
【分配金再投資コース】原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金の受取りを希望される場合はお申し出ください。分配金の受取りを希望される場合、SMBC日興証券が定める所定の日よりお支払いいたします。  
※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。  
配当控除の適用はありません。

## お申込不可日

ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

## スイッチング

分配金再投資コースのみ、（為替ヘッジなし）および（為替ヘッジあり）の間でスイッチングのご利用が可能です。

## グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

## ○ 購入時手数料

購入時手数料は、分配金受取りコース①はお申込代金に応じて、分配金再投資コース②はお申込金額に応じて、以下の手数料がかかります。

（お申込代金または金額） （手数料率）

1億円未満……………3.24%（税抜き3.00%）

1億円以上5億円未満……………1.62%（税抜き1.50%）

5億円以上10億円未満……………0.81%（税抜き0.75%）

10億円以上……………0.54%（税抜き0.50%）

①購入時手数料は、お申込代金（購入価額×購入申込口数）に、手数料率（税込み）を乗じて次のように計算されます。

購入時手数料＝購入価額×購入申込口数×購入時手数料率（税込み）。例えば、購入価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口をご購入いただく場合は、購入時手数料＝10,000円/10,000口×100万口×3.24%＝32,400円となり、お申込代金と合わせて、合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

②購入時手数料は、お申込金額に応じて、次のように計算されます。お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）。

例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料（税込み）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。

※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

## ○ スイッチング手数料

ありません。

## ○ 信託財産留保額

ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

## ○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.89%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。

## ○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々を取り引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

※購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

## グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

# グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年12月28日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント